

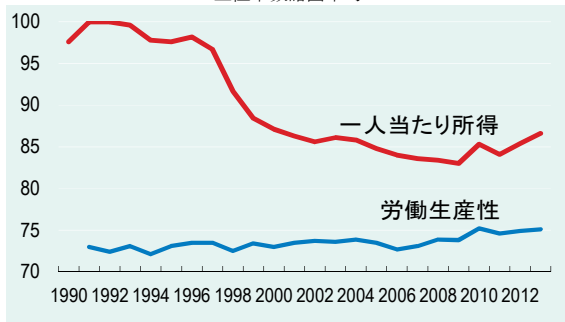
# 2015 年 OECD 対日審査報告書

## 日本を再興する

急速な高齢化と非常に大きな政府債務の下で、成長力を高めるためには、大胆な構造改革が極めて重要である。アベノミクスの三本の矢、すべての着実な実施が求められる。財政健全化は、必須の責務であるが、社会的一体性を促進しながら進めなければならない。金融緩和は、物価上昇率がインフレ目標の2%に安定的に達するまで継続すべきである。

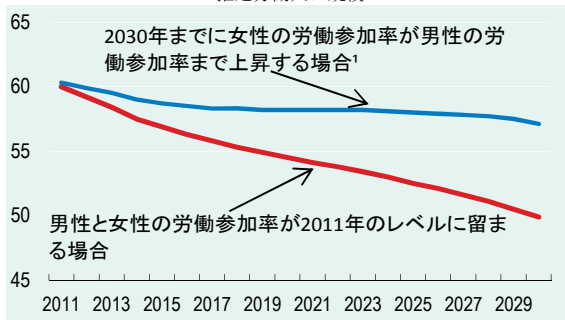
### 所得水準、生産性が OECD の上位諸国に後れている

OECD 上位半数諸国平均=100



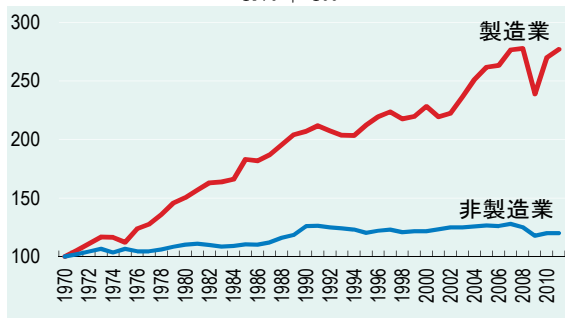
### 女性の雇用を拡大する

推定労働人口規模



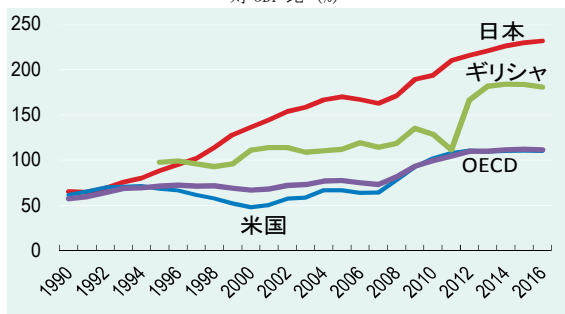
### サービス産業の生産性を高める

1970年=100



### 政府債務の上昇を反転させる

対 GDP 比 (%)



### 主な結論

- 低成長により、日本の生活水準は、OECD の上位諸国を下回ってきた。
- 持続的な巨額の財政赤字により、歴史的に高水準の政府債務残高となっている。
- デフレも、政府債務残高比率を高めた。
- 人口減少と生産性上昇の弱さにより、経済成長は抑えられている。
- 非正規雇用への集中や税の阻害により、女性の役割が限定的である。
- 対内直接投資や研究開発の観点で、日本は国際的に孤立している。
- 所得格差や相対的貧困が、社会的一体性を脅かしている。

### 経済成長を高める改革

- コーポレートガバナンスを高度化する。
- ハイレベルな貿易協定に参加する。
- 労働市場の柔軟性、流動性を促進する。
- 労働市場の二極化を打破する。
- 保育を拡充する。
- 外国人労働者の活用を拡充する。
- 起業環境を改善する。
- ベンチャー・キャピタル投資を再興する。
- 政府の中小企業支援を削減する。
- より市場ベースの農業へ移行する。

### 財政の持続可能性を回復し、デフレから脱却する

- 債務削減が財政の最優先課題である。
- 2020 年度までに基礎的財政収支を黒字化する目標実現のため、詳細かつ信頼おける計画を策定する。
- 年金、医療、介護制度を改革する。
- 2%のインフレ目標が安定的に達成されるまで金融緩和を続ける。

[www.oecd.org/eco/surveys/economic-survey-japan.htm](http://www.oecd.org/eco/surveys/economic-survey-japan.htm)